



Annual Report 2013

2013年3月期



Amaze the World!

－世界をあっと思かせる会社－

Amaze the World!

— 世界をあっと思かせる会社 —

をスローガンとし、「Be More Dynamic, Quicker, with Team Play —社員一丸となって、もっとスピーディーに、もっと大胆に世界と戦おう—」を行動の基本といたします。

お客様や市場のニーズを読み取り、製品開発・用途開発を行い、お客様の期待の一步先を行く製品・サービスをスピーディーに提供し、お客様に感動していただくことで、当社への信頼を高め、事業を拡大いたします。

〈新田ゼラチングループ〉ヒストリー

(注) 社名は、現会社名で記載しております。

目次

連結財務ハイライト	2
社長メッセージ	3
特集: Amaze the World!	6
営業概況	10
役員及び監査役紹介	14
投資家情報	16
会社情報	17

財務セクション

経営陣による財務分析	18
事業等のリスク	21
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結包括利益計算書	27
連結株主資本等変動計算書	28
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表に対する注記	32

将来に関する記述等についてのご注意

当Annual Reportに記載されている将来の見通しなどに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。



1971年
接着剤事業発足
にかわに代わる、高速接着可能なホットメルト形接着剤を開発し、事業開始



1974年
食品材料事業発足
ゼラチンに加え、各種天然多糖類などを配合した食品材料の販売開始

1918



ゼラチン・にかわ製造開始
1918年
日本で初めて西洋式製造手法による膠(にかわ)、工業用ゼラチンの製造開始

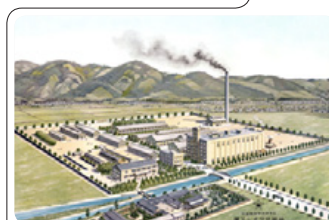
1970

1968年
彦根ゼラチン株式会社設立

1937年
写真用ゼラチン製造開始
これまでは輸入に頼っていたが、研究の結果、国産写真用ゼラチン第1号を製造



1975年
Nitta Gelatin India Ltd. 設立(インド)



1935年
大阪工場竣工



1979年
Nitta Gelatin NA Inc. 設立(米国)

「アジア圧倒的No.1、世界オンリーワン」企業へ



1999年
インドでゼラチンの生産開始
アジアでの需要に対応するため、
インドでもゼラチンの製造を開始



2001年
コンシューマ事業進出
一般消費者向けコラーゲン補給食品
「コラゲネイド」販売開始



2011年
上海新田明膠有限公司 設立 (中国)

1980 1990 2000 2010 2013



1990年
Nitta Gelatin Canada, Inc. 設立
(カナダ)

2000年
ペプチド事業開始
健康食品などの新
用途に対応するため
コラーゲンペプチド
事業に本格参入



2010年
広東百維生物科技有限公司 設立
(中国)



2013年
Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd. 設立
(ベトナム)

1996年
ケーシング事業開始
長年にわたり研究を進めてきた
コラーゲンケーシングを北米で
事業化



1996年
Nitta Casings Inc. 設立 (米国)



Nitta Casings (Canada) Inc.
設立 (カナダ)



2004年
Nitta Gelatin USA, Inc. 設立 (米国)



2012年
北京新田膠原腸衣有限公司 設立 (中国)

連結財務ハイライト

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社

	百万円		千米ドル	
	第72期 2011年3月期	第73期 2012年3月期	第74期 2013年3月期	第74期 2013年3月期
会計年度:				
売上高	¥27,923	¥27,763	¥28,772	\$305,922
営業利益	1,486	2,015	1,618	17,203
当期純利益	1,051	1,375	1,565	16,640
包括利益	863	986	2,003	21,297
研究開発費	895	895	1,026	10,909
設備投資額	1,046	769	1,426	15,162
減価償却費	898	841	825	8,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	568	2,050	21,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,094)	(733)	(1,557)	(16,555)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(363)	713	(376)	(3,997)
現金及び現金同等物の期末残高	1,538	2,078	2,258	24,008
会計年度末:				
有形固定資産	¥ 5,537	¥ 5,387	¥ 6,287	\$ 66,847
純資産	6,185	8,108	9,968	105,986
固定負債	6,516	6,087	5,844	62,137
総資産	21,466	23,371	25,449	270,590
1株当たり情報(円、米ドル):				
純資産(BPS)	¥449.51	¥509.41	¥622.75	\$ 6.62
当期純利益(EPS)	80.19	99.87	99.30	1.05
その他指標:				
自己資本比率(%)	28.5	34.4	38.6	
自己資本利益率[ROE](%)	17.4	19.4	17.5	
総資産利益率[ROA](%)	4.9	5.9	6.2	
配当性向(%)	4.7	10.0	14.1	

注1: 1米ドル=94.05円(2013年3月29日の実勢為替レート)で換算し、表示しております。

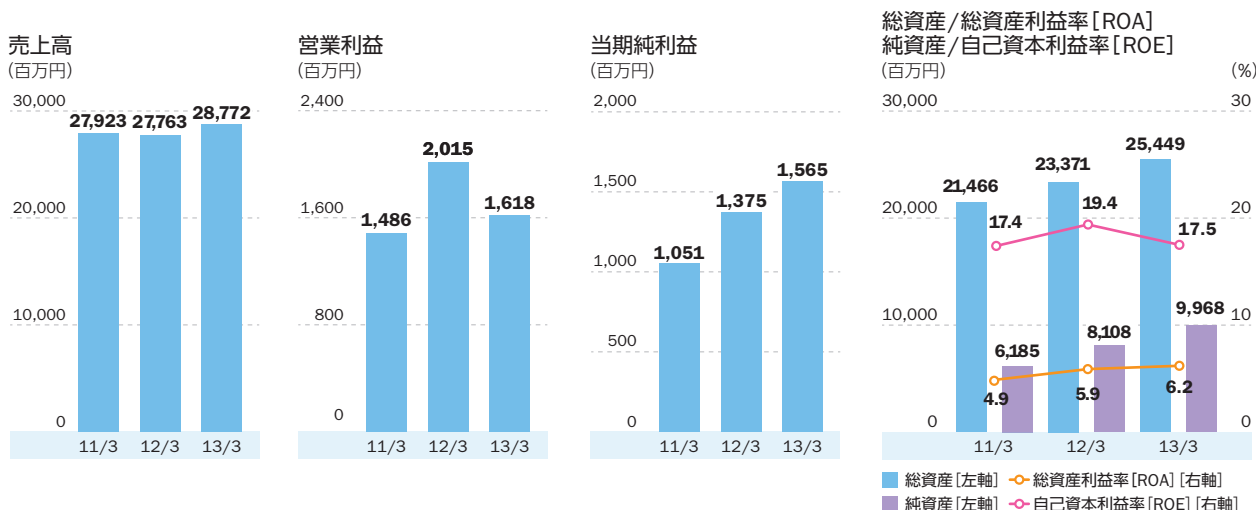
注2: 第72期の1株当たり純資産額は、優先株式にかかる額を考慮して算定しております。

注3: 第72期の1株当たり当期純利益金額は、当期純利益から優先配当額を控除して算定し、第73期の1株当たり当期純利益金額は、当期純利益から優先株式償還差額を控除して算定しております。

注4: 第72期については、2010年7月21日開催の取締役会決議及び2010年12月15日開催の取締役会決議により、A種優先株式の一部取得及び消却を行っております。また、2011年4月27日開催の取締役会決議により、2011年5月23日付で全てのA種優先株式の取得及び消却を行っております。

注5: 第73期連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用しております。

当社は2011年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。



当社はゼラチン・コラーゲン特化型の事業モデルにより、1918年の創業以来、様々な社会構造の変化による『壁』を克服し、今日まで持続的成長を果たしてきました。5年後の2018年には創業100年を迎えます。「この5年を驚きの5年としたい」。これが、現在進めている中期経営計画「創業100年ビジョン」にかけた当社の想いです。

Q1：2013年3月期(当期)は、売上高、当期純利益ともに過去最高を更新しました。過去5年の期間を振り返ると、どのように戦略を進め、どのような成果をあげているのでしょうか。

ゼラチンは歴史の長い素材であるため、前期比較では若干変化に乏しくみえるかもしれません。しかし、直近の5年間でみれば大きく変わっていることが分かります。ひとつは海外事業です。連結決算を最初に発表したのは2010年3月期ですが、この時期における当社の海外売上高は約78億76百万円で、全売上高の29.8%に過ぎませんでした。これが当期2013年3月期になると海外売上高は96億74百万円、全売上高の33.6%を占めるまでになっています。この間の全売上高の増加額は23億79百万円、うち17億97百万円は海外売上高の増加によってもたらされたものです。利益においては、当時は海外事業そのものが赤字でしたから、黒字化している現在と比較すると、この違いはさらに際立ちます。

Q2：海外事業についてはどのような変化があったのでしょうか。

端的に言えば、日本事業の補完的役割という考え方が完全に払拭されたことです。日本からの輸出ではなく、グローバルコストで優位となる地域で生産し、価格面で優位となる地域で販売する事業モデルへと変化しつつあります。まだ当社の海外事業は発展途上であり、胸を張ってこのような状態になっているとは申し上げられませんが、地域別では北米地域での売上増加、製品別ではコラーゲンケーシングの売上増加といった面で具体的な成果が出始めています。これが一種の成功モデルとして当社に定着したことから、今進めている「創業100年ビジョン」では、今後3年間で設備投資予定総額110億円のうち、約8割に当たる約90億円を海外での生産能力増強に振り向ける予定です。

Q3：3年間で集中的な海外投資を計画していますが、グローバルでみたコラーゲン素材の市場動向はどのように動く想定しているのでしょうか。

日本市場の過去40年間をみると、1人当たりGDPの伸びと、1人当たりゼラチンの消費量は相関しています。生活水準の向上により食の欧米化が進み、ゼラチン需要が増えるからです。したがって、人口が多く、経済発展する新興国の多いアジア市場でのゼラチンの需要がこれからも増大すると考えています。コラーゲンケーシングについては、世界的に羊の飼育頭数が減っています。これに伴い天然ケーシングである羊腸の供給が減少し値上がりする一方で、ソーセージの消費量が新興国を中心に増加しています。このため羊腸の代替物としてコラーゲンケーシングの需要が増加し、その傾向はこれからも続く判断しています。コラーゲンペプチドは、機能性食品素材として日本発の製品です。すでに、女性の美と健康志向が日本以上に高い中国や東南アジアで市場が拡大しつつあり、欧州の同業他社も参入してくることから、今後はグローバルに市場が拡大することが期待できます。

Q4: 海外事業を積極的に進めてきた日本企業は、最近の円安効果で、業績の改善が著しく進んでいます。新田ゼラチンにおいては如何でしょうか。

為替レートが円安になれば、海外子会社の現地通貨で業績が同じであったとしても、円換算する連結決算では売上高及び、利益の増加になります。日本で生産している牛骨ゼラチンの原料は100%輸入ですが、原料輸入とほぼ同額の輸出をしていますので為替影響はありません。日本で販売する豚皮ゼラチンは北米の子会社から輸入しており、円安により利益が減少することになります。現在のように、海外事業の収益が向上している状況では、連結決算でみると売上高は増加し、利益は若干減少する構造になっています。今後の方針としては、収益への為替影響を少なくするために、先ほど述べたとおり、日本を中心とした輸出入ではなく、市場価格に見合った生産と販売を行う事業モデルの完成を急ぎます。特に日本市場ではBSEの影響も解消しつつあることから、日本で生産した牛骨ゼラチンの日本市場での販売を拡大し、豚皮ゼラチンの比率を相対的に下げることに取り組みます。さらに、ゼラチン原料価格の上昇は世界共通で、海外市場では価格転嫁できていますが、日本市場ではデフレ環境が長引き価格転嫁できていない状況です。2012年までは原料価格の上昇を円高で吸収できましたが、現在の為替水準では吸収できるレベルではありませんので、お客様のご理解を求めながら価格転嫁をお願いしているところです。

Q5: 日本市場においてはどのように戦略を進め、どのような成果をあげているのでしょうか。

国内は人口減少が進んでいることから、量的な拡大は期待していません。また、ゼラチン産業は成熟産業と言われてもあえて反論はしません。しかし、成熟産業で利益をあげ、持続的な成長をするには、効果的な戦略を立案し、実行に移さなければなりません。その解のひとつが海外戦略でした。一方日本では、ゼラチンやコラーゲンペプチドの新市場開拓とともに、フォーミュラソリューション事業という強みを活かします。当社は顧客オーダーメイドのソリューションを提供することで成果をあげてきました。セグメント別でみた場合、国内事業が大半を占めるフォーミュラソリューション事業の売上高はこの5年間で2番目の水準にとどまりましたが、利益は過去最高を更新しています。

Q6: 日本市場を主たるフィールドにしているフォーミュラソリューション事業が過去最高の利益を更新している理由は何でしょう。

同事業は大きく二つに分かれています。ひとつは食品材料です。対面するのは食品・医療食など、美と健康を求める食品事業を展開している企業の方々ですが、消費者のニーズに応えるため、多様性・新規性・スピード感・柔軟性のある提案が求められています。その中で成長できているのは、私たちが顧客の求める商品企画を実現する食品レシピを開発するなど、質の高いソリューションを提案できているからです。主な成果としては、近年伸びているコンビニエンスストアなどの総菜、また医療食などで、当社食品材料の採用が進んでいることがあげられます。もう一方の接着剤については、2012年に上市した独自のシーリング材がインライン型製造ラインの効率性を高めるということで注目を集めています。特に高密度小型の電子製品との相性が良いことから、デジタルカメラやスマートフォン用のシーリング材としての採用増に期待が持てることとなりました。独自性・先進性に優れた商材であるがゆえに高い利益も確保できることから、同事業のもうひとつの成長ドライバとして期待を寄せています。

“「この5年を驚きの5年としたい」。
これが、現在進めている中期経営計画
「創業100年ビジョン」にかけた当社の想いです。”

新田ゼラチン株式会社
代表取締役社長

曾我 憲道



Q7 : 今回発表した中期経営計画では、2014年3月期の営業利益が6%増にとどまるのに対し、それ以降2年間は50%台の成長を2年間続ける計画として発表しています。さらに営業利益率は10%を目指しています。なぜこれほどの見通しが持てるのでしょうか。

冒頭に申し上げたとおり、当社は「この5年を驚きの5年としたい」と思っています。私が社長に就任した当時の営業利益率は2%以下でした。それが当期5.6%となっています。これを実現した当社であれば、営業利益率10%を実現して、世界をあっという間に驚かせることに挑戦すべきと思っています。計画として発表したのは、詳細なロードマップがあるからです。具体的には海外を中心とする投資による生産拠点・販売拠点が順次稼働し、業績に貢献することになります。2014年3月期には、中国でのコラーゲンペプチドとコラーゲンケーシングの本格販売開始、ベトナムでの食品材料ブレンド工場の稼働。2015年3月期には、米国コラーゲンペプチド工場の稼働と、インドの関連会社の連結子会社化によるインド事業の拡大。2016年3月期には、各ゼラチン工場の増産による販売拡大と、日本・アジアでのシーリング材事業の拡大、中国でのコラーゲンケーシング生産販売を計画しています。この実現のために公募増資を行いました。

「創業100年ビジョン」



Amaze the World!

－世界をあっと驚かせる会社－

前提となる市場環境と事業機会

2011年の長期経営ビジョン「CFG2016戦略」策定以降、当社は東京証券取引所市場第一部上場を果たし、アジア、北米でのグローバル事業展開を加速しています。日本では、市場の成熟化、少子高齢化による食生活や消費構造の変化が進んでいます。この変化の中で消費者ニーズの多様化により、当社製品の新たな用途や市場創造の機会があると判断しています。海外では、新興国の経済発展と人口増加に伴い、当社製品の市場が拡大しています。特に当社の事業基盤があるアジア地域では、中国やインドなどの経済成長による所得水準の向上に伴い、食の欧米化、食生活の多様化が進むと考えられます。この結果、加工食品、健康食品、医薬品市場における当社製品の需要が増加し、販売拡大の機会があると判断しています。このような経営環境の変化と、2018年に当社が創業100年の節目を迎えることから、新たな長期経営ビジョン「創業100年ビジョン」を策定し、これに基づく中期経営計画を発表しました。

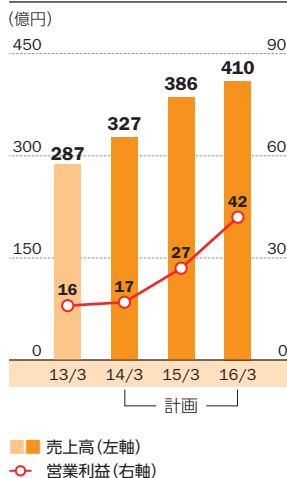
「創業100年ビジョン」の基本戦略

「Win out!! in growing Asian market ー成長市場のアジアで勝ち抜くー」が基本戦略です。当社の主力製品（ゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング）は、経済成長が進むアジア市場での需要増加が見込まれるため、アジアに本社を有する優位性を活かし、この需要増加をキャッチアップし事業を拡大します。これによって、ゼラチンを核とする会社としての事業規模と多様性において、「アジア圧倒的No.1、世界オンリーワン」企業の実現を目指します。その具体的な計画は次のとおりです。

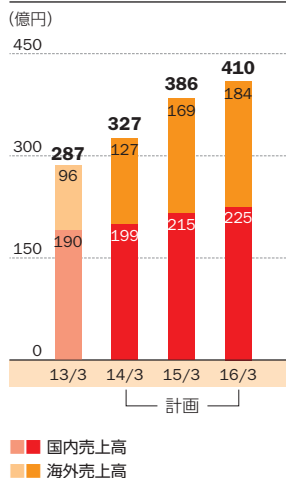
事業戦略

ゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシングの供給能力の増強を行い、アジア市場での需要増加をキャッチアップするとともに、独自の新製品開発と用途開発により、日本、北米でも販売を拡大し、事業の拡大を目指します。現在進めている中期経営計画の最終年度となる2016年3月期は、売上高目標として410億円（計画期間中に25.4%増）、同じく営業利益目標として42億円（計画期間中に147.1%増）を掲げています。

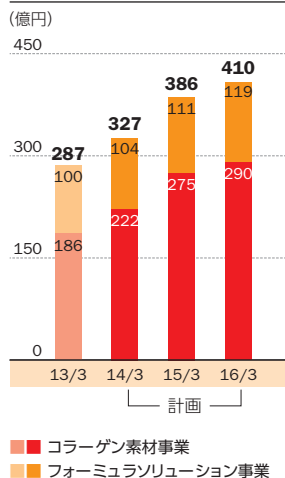
売上高、営業利益の実績及び計画



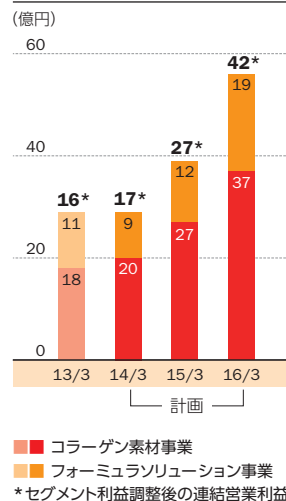
国内・海外売上高の実績及び計画



セグメント別売上高の実績及び計画



セグメント利益の実績及び計画



1. コラーゲン素材事業

ゼラチン事業のグローバル競争力強化と供給力増強

省エネルギーと生産の効率化により、一層のコスト削減を行います。ゼラチン原料価格上昇環境のもと、原料の安定調達及び確保のため、原産国の多様化、新規原料サプライヤー開拓など、原料のサプライチェーンをより一層強化します。これらの施策により、競争力のあるグローバルコストを実現します。アジア市場での需要増加をキャッチアップし、販売を拡大するため、北米及びインドでの増産と新供給拠点を確保し、グループとしての供給力を増強します。

コラーゲンペプチド事業のグローバル事業拡大

コラーゲンペプチドの機能性研究をさらに進め、その成果に基づく製品開発・用途開発を行い、新しい市場創造に取り組めます。中国でのコラーゲンペプチドの生産販売を拡大し、また、2015年3月期初頭には、建設中の米国コラーゲンペプチド工場を稼働させ、供給能力の増強を図ります。

コラーゲンケーシング事業の拡大

北米工場の生産設備更新と効率化により、コラーゲンケーシングの生産性向上と品質向上を図りコスト競争力を高めるとともに、北米市場を中心に販売を拡大します。また、食肉加工品市場の成長が著しい中国において生産販売体制を整え、事業の拡大を行います。

ライフサイエンス事業育成

医療分野において、ティッシュエンジニアリング(再生組織工学)やiPS細胞、ES細胞などを活用した再生医療の実用化研究が急速に進展しています。この分野では、生体親和性の高いゼラチン、コラーゲンが注目されています。国内外の医療研究機関や医療機器メーカーのニーズにマッチした、安心・安全なゼラチン、コラーゲンを実用化し、提供します。

2. フォーミュラソリューション事業

食品材料事業のフードソリューションによる事業拡大

日本、アメリカ、インド、中国などのアプリケーションラボの機能強化を進め、各地域のお客様と市場のニーズにマッチした新用途開発と新製品開発を行い、販売を拡大します。また、新たにベトナムでの生産販売体制を整備し、東南アジアでのゲル化剤などの食用製剤の生産販売に着手します。

接着剤事業の高収益事業への転換

開発製品であるシーリング材(高機能樹脂)は、スマートフォン、スマートメーター、デジタルカメラなどの電子機器の製造合理化に貢献する製品として注目を浴びています。これらの主な生産地域であるアジア諸国に展開し、将来の主力事業に育成します。また、コア製品であるホットメルト形接着剤の生産性向上・新製品開発・販売拡大を行います。これらの施策を支えるため、大阪工場生産設備の再構築と、シーリング材アプリケーションセンターの整備を行います。

3. 設備投資計画

中期経営計画期間中に、米国コラーゲンペプチド工場の建設(稼働開始予定2015年3月期)、米国ケーシング生産性向上設備導入(完成予定2015年3月期)、大阪工場のゼラチン生産効率化設備導入(稼働開始予定2015年3月期)及び接着剤生産設備導入とシーリング材アプリケーションセンターの設置(稼働開始予定2015年3月期)、インド・米国・カナダゼラチン工場増産設備導入(完成予定2016年3月期)、中国ケーシング生産設備導入(稼働開始予定2016年3月期)を進めます。これによる設備投資総額110億円を計画しています。

4. 研究開発計画

ゼラチン分野では、原料・生産工程での技術改良・改革、新タイプゼラチンの開発(新規原料、新機能)、品質最適化を行います。コラーゲンペプチド分野では、生産技術開発(ペプチド化、精製技術)、機能性研究を行います。コラーゲンケーシング分野では、生産技術の研究開発(生産工程改革)、新市場・新製品開発を行います。ライフサイエンス分野では、医療用の用途拡大

につながる素材開発、iPS細胞などの培養基材の開発研究を行います。食品材料分野では、用途開発、新素材開発(総菜用、医療食などのシニア食用製品)、コンシューマ製品企画・開発(コラーゲン飲食品、化粧品)を行います。接着剤分野では、環境対応ホットメルト形接着剤、シーリング材(高機能樹脂)の研究開発を行います。

戦略商材紹介

あっと驚くゼラチン：驚きをもって迎えられる、他社にはないゼラチンの常識を変える製品を開発しています。例えば「溶けないゼラチン」「においのないゼラチン」などです。においのないゼラチンは、カプセル用を中心に好評を博しており、今では業界標準となっています。これからもこのような新しいゼラチンを開発し続けます。



Wellnex®(コラーゲン由来機能性ペプチド)

コラーゲンペプチドといえば美容用途が一般的ですが、当社の機能性研究により、骨・関節の老化防止や、創傷治癒、筋肉強化、糖尿病予防などに効果があることが証明されつつあります。この機能性研究のエビデンスに基づくコラーゲン由来機能性ペプチド(Wellnex®)で、新しい市場を創造していきます。



beMatrix®(医療用ゼラチン、コラーゲン)

再生医療分野では、ヒト組織の自己再生・修復を促す足場材料、DDS(ドラッグデリバリーシステム)素材、iPS細胞などの培養の足場としてゼラチン、コラーゲンの需要が旺盛になっています。高度な安全性を担保した医療用ゼラチン、コラーゲン(beMatrix®)で、将来の事業化を目指します。



コラーゲンケーシング：

ソーセージなどの皮に使われる羊腸の代替として、中国などのアジア諸国を中心に需要が急増しています。今後、従来品と比べ、より羊腸の食感に近い「Clear Choice™」等、お客様のニーズにマッチした製品を開発し、展開していきます。

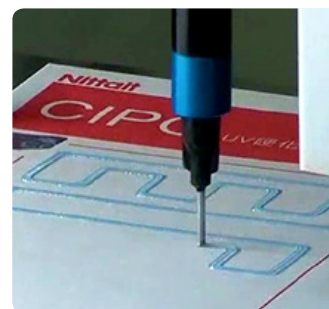


美味しさを実現するフードソリューション：他社にない新しいゼラチンやカラギーナン、ペクチン、寒天など様々な素材を駆使して、食品の美味しさ(食感、風味、見映え)、高い物流安定性、高い生産性を実現する食品製剤を提供しています。さらに、食のトレンドを先取りした新しいメニュー提案など、他社にはないフードソリューションを提供しています。



シーリング材(高機能樹脂)：

スマートフォン、デジタルカメラ、タブレットPCの生産には、防水・防塵のためのパッキングが必要不可欠です。当社はホットメルト形接着剤で培った技術を駆使して紫外線硬化型シーリング材を開発し、従来手作業で行っていたパッキングの取り付け作業のロボットによる完全自動化を実現しました。



基本戦略「Win out!! in growing Asian market —成長市場のアジアで勝ち抜く—」

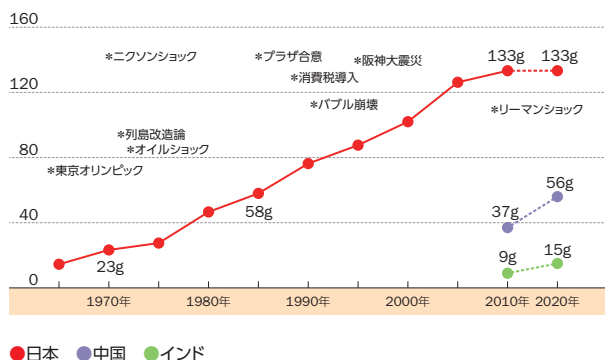
世界のゼラチン需要見通し

(単位:トン)

	2010年	2020年	成長率
日本	17,000	17,000	0%
アジア	72,500	129,000	78%
世界	346,000	425,000	23%

日本においては市場の成熟化及び少子高齢化により、量的な市場の拡大は見込めないと考えています。しかし、日本は当社にとって今後のアジア市場を見据える上での製品開発・用途開発の重要拠点となります。一方、アジアに目を向ければ、各地域の所得水準が向上し、食の欧米化、多様化と美と健康志向が進み、加工食品、健康食品、医薬品市場が拡大しています。これに伴い、ゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシングの需要のさらなる増加が期待できることは、日本の過去40年を振り返ってみれば容易に想像できます。

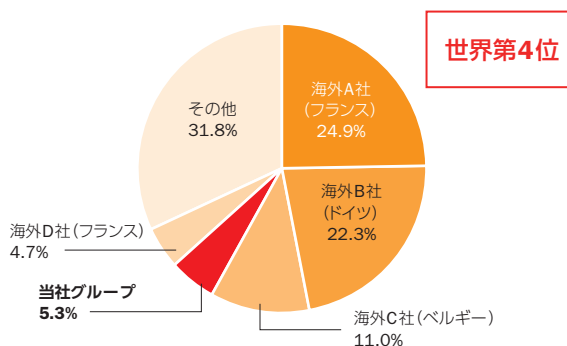
■日本におけるゼラチン年間消費量の推移 (g/1人当たり)



ゼラチンの例でみると、所得水準の向上によって、1人当たりのゼラチン消費量は増えていきます。ゼラチンの持つ特性を活かした食材をみれば、誰もが納得できると思います。例えば、「固まる・溶ける」という特性はゼリー、グミ、コンビニ総菜、「食感を変える」という特性はソフトキャンディー、ピラフ、プロセスチーズ、アイスクリーム、「泡を保つ」という特性であればマシュマロ、ムース、ババロア、「水を抱く」という特性ではヨーグルト、プリン、シップ剤、「ひつつける」という特性であれば錠剤、「膜を作る」という特性であればカプセル、「ツヤを出す」という特性はチョコレート、菓などで活かされています。いずれも食やライフスタイルの欧米化と密接な関係があります。

所得水準が向上するとコラーゲンケーシング、コラーゲンペプチドの需要も増加します。豊かになると肉の加工品の消費量が増加します。そのひとつがソーセージです。ソーセージを作るには皮(ケーシング)が必要です。天然ケーシングである羊腸の供給が低下している状況下、代替品としてのコラーゲンケーシングの需要が増加します。また、美と健康に対する消費支出も増加します。中国や東南アジアでは日本以上に美容に対する意識が高く、美容を訴求したコラーゲンペプチド配合飲料や粉末商品の市場が拡大しています。

世界のゼラチン製造者と生産能力



出典: 欧州ゼラチン工業組合、環太平洋ゼラチン工業組合資料より当社推計

以上のとおりアジア市場のビジネスチャンスは大きく拡大することが期待できます。このビジネスチャンスを取り込むために、以下の戦略を展開します。

(1) 販売市場に見合う価格に見合うコストの実現

まずは原料の安価・安定調達が必要になります。そのために既存調達先との関係を強化するとともに、新しい原料調達先の開拓を行います。さらに、生産性の向上、省エネルギーのための設備導入と生産技術開発を行います。

(2) 製品供給能力の増強

ゼラチンでは、北米及びインドの既存工場生産設備の更新により増産を行うとともに、新しいゼラチン供給拠点を提携・M&Aなどにより確保します。コラーゲンペプチドは中国工場の生産能力を増強するとともに、米国に工場を新しく建設します。コラーゲンケーシングは、米国工場で新しい生産設備を開発し既存設備と入れ替え増強するとともに、中国での生産を視野に入れています。

(3) 顧客ニーズにマッチした製品開発

他社との差別化を図り収益力を高めるために、新製品開発、新用途開発を行います。そのために日本、米国、中国、インド、ベトナムのアプリケーションラボ(応用研究室)で各国・地域のニーズに合わせた研究開発を行い、お客様に提案し販売を拡大します。

Operational Review 営業概況

(2013年3月期)



ifia JAPAN 2013 [第18回 国際食品素材/添加物展] (東京)



グローバルゼラチン会議 (インド)





インターネットコン ジャパン 2013(東京)



IFT Annual Meeting & Food Expo. 2013
(シカゴ、米国)



グローバルゼラチン会議(ベトナム)



グローバルR&Dミーティング(大阪)

コラーゲン素材事業

ゼラチン

- 食用
- ハード・ソフトカプセル用
- 写真用

コラーゲンペプチド

- 栄養補助食品用
- 飲料・食品用
- 化粧品用

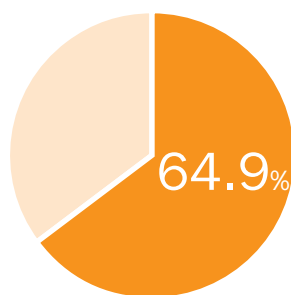
ライフサイエンス

- 研究用試薬
- 医療・生体材料
- 機能性化粧品素材

コラーゲンケーシング

- ソーセージ用

売上高
コラーゲン素材事業



ゼラチン事業

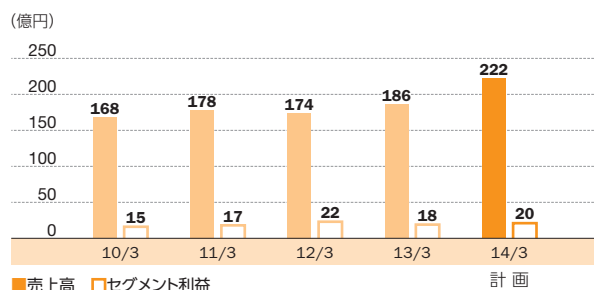
グローバル競争力強化と供給力増強を進めています。特に人口増加や経済発展が進む中国・インドを中心とするアジア市場での需要増加が見込まれることから、グループ各社の生産性向上による供給力増強と、新しい供給拠点の開発に取り組んでいます。一方、ジェネリック医薬品の拡大によりカプセル用ゼラチンの価格競争は激しくなるものと判断しており、各製造工場のコストダウンと原料の継続的安定調達に取り組むとともに、一層の品質向上を達成する必要があります。また、ゼラチン製造は環境負荷が大きいと、当社グループでは、より一層の省エネ・省資源、効率化を進め、CO₂排出量の削減などの社会的要請に応える努力を続けています。

ペプチド事業:

グローバル事業拡大を進めています。コラーゲンペプチドは、消費者の健康増進意識と効果が体感できる健康食品素材としての認知度の高まりにより、急速に成長してきましたが、日本市場では成熟化により今後の需要伸張は鈍化するものと判断しています。海外市場では新規需要が見込まれる中国・アジア市場と北米市場をターゲットとし、当社コラーゲンペプチドのグローバルブランドである「Wellnex®: ウェルネックス」を普及させ、販売拡大を目指しています。これらの販売拡大に向け、中国ではコラーゲンペプチドの生産効率化とコスト競争力強化、米国では新しくコラーゲンペプチド工場を建設し、2014年春に生産開始を予定しています。

売上高 **186.7 億円** (前期比 +7.1%)

セグメント利益 **18.1 億円** (前期比 -19.4%)



ケーシング事業

当社のコラーゲンケーシング事業への本格参入は1996年からで、この17年間でグローバル競争力のある製品を供給する事業へと進化させることに成功しています。今後はさらなる事業拡大を目指すことになります。市況面では、新興国の経済発展に伴いソーセージ消費量の増加が見込まれ、また天然ケーシングである羊腸の供給低下に伴い需要の増加が見込まれています。この追い風と、当社がこれまでに進めてきた北米工場の生産改革、設備更新による供給力の増強とコスト競争力が相まって、さらなる収益拡大が果たせる状況となっています。特に中国についてはソーセージなどの食肉加工品市場が急拡大しており、この需要に応えるためコラーゲンケーシング生産・販売体制の拡大を急いでいます。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業を将来の新たな収益源として育成しています。急速に進展する再生医療分野で必要とされている高度な安全性が担保された医療用ゼラチン、コラーゲンを開発し、日本や北米での普及を行っています。また、化粧品市場では、コラーゲンは保湿成分として認知度が高く幅広く使用されていますが、市場の急激な伸張は期待できず、競争も激しくなっています。この中で、コラーゲンの機能性研究に取り組み、エビデンスに裏付けられた化粧品用コラーゲンを実用化し、市場シェアの拡大を図ります。

フォーミュラソリューション事業

食品材料

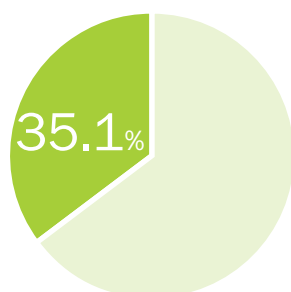
- 食用ゲル化剤
- ハム用品質安定剤
- 総菜用製剤
- 消費者向け通販商品

接着剤

- ホットメルト形接着剤
- シーリング材(高性能樹脂)

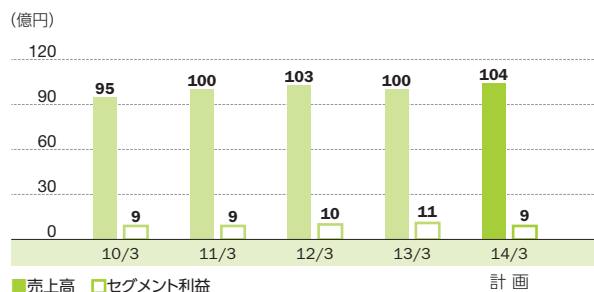
売上高

フォーミュラソリューション事業



売上高 **100.9** 億円 (前期比 -2.2%)

セグメント利益 **11.5** 億円 (前期比 +6.3%)



食品材料事業

フードソリューションによる事業拡大を目指しています。食品材料事業は、食用ゲル化剤やハム用品質安定剤などの食品用製剤を、食料品製造業に販売しています。食品用製剤は、ゼリー形成能や保水性、結着性、増粘性、乳化安定性などの機能を活かし、食品加工時の作業性の改善や歩留向上のほか、保型安定性や食感改良など、食品の付加価値向上や品質維持などのために使用され、その目的に応じてオーダーメイドされます。

日本においては、少子高齢化や食に関わるニーズの多様化に伴い、総菜市場、医療食などのシニア食市場は今後拡大することが見込まれ、この市場開拓が重要な課題であると認識しています。

当社では、長年蓄積したアプリケーション技術を活用した提案を積極的に行い、既存市場でのシェア拡大とともに、新規市場開拓に取り組んでいます。また、大阪・東京・北米・中国・インド・ベトナムのアプリケーションラボで、各国・地域のニーズにマッチした製品開発及び用途開発を行い、お客様に提案し販売拡大を目指しています。

接着材事業

顧客のニーズや用途に合致する接着機能を実現するため、食品材料同様、多種多様な素材を配合したホットメルト形接着剤の提供と、生産ラインに最適化した接着アプリケーションの提案を行っています。

ホットメルト形接着剤の特徴は接着速度が速いことであり、食品、飲料分野をはじめとする包装用途のほか、衛生材料、製本、建築・木工、電気、住宅など、幅広い分野で活用されています。

2012年に上市した紫外線硬化型シーリング材については、日本発の戦略商品としてグローバルに展開し、高収益事業としての育成を進めています。

コア製品であるホットメルト形接着剤の生産性向上、新製品開発、販売拡大を行い、接着剤事業の高収益事業の転換を図ります。

役員及び監査役紹介 (2013年6月26日現在)



後列左より：尾形取締役執行役員、石原社外取締役、新田取締役、中井常勤監査役、大塚取締役執行役員
前列左より：酒谷監査役、佐々木取締役専務執行役員、曾我代表取締役社長、山木取締役執行役員、東郷監査役

■ 取締役

代表取締役社長 曾我 憲道

1971年4月 神戸生絲(株)入社
1973年7月 当社入社
1991年7月 海外営業部長
1992年7月 ゼラチン事業部営業部長
1996年11月 取締役就任
1997年7月 営業本部長兼東京支店長
1999年6月 常務取締役就任
1999年9月 事業本部長
2003年6月 専務取締役就任
2004年6月 代表取締役専務取締役就任
2005年1月 執行役員就任
2006年6月 代表取締役社長就任(現任)

取締役 専務執行役員 佐々木 恒雄

1974年4月 (株)三井銀行[現(株)三井住友銀行]入行
2002年11月 当社出向
2003年11月 当社入社
2004年3月 管理本部財務部長
2004年9月 事業本部生産計画部長
2005年3月 事業本部生産管理部長
2006年3月 管理本部財務部長
2006年6月 取締役就任(現任)
2006年6月 執行役員就任
2006年9月 財務部長
2010年6月 常務執行役員就任
2011年6月 総務部長
2012年6月 専務執行役員就任(現任)
2013年3月 管理本部長(現任)

■ 取締役

取締役 執行役員 **山木 健男**

1982年4月 当社入社
2006年3月 事業本部ゼラチン生産部長
2006年9月 ゼラチン事業部生産部長
2008年6月 執行役員就任(現任)
2008年9月 ゼラチン事業部長
2010年6月 取締役就任(現任)
2011年3月 生産本部長
2013年3月 ゼラチン事業部長(現任)

取締役 執行役員 **尾形 浩一**

1981年4月 カネボウ食品(株)[現クラシエフーズ(株)]入社
2005年12月 当社入社
2008年3月 営業本部開発部長
2010年6月 執行役員就任(現任)
2012年6月 取締役就任(現任)
2012年6月 開発部長
2013年3月 営業本部長(現任)

取締役 執行役員 **大塚 龍郎**

1976年4月 当社入社
2001年3月 事業本部事業企画部長
2006年9月 品質保証部長
2009年7月 経営企画部長
2012年6月 取締役就任(現任)
2012年6月 執行役員(現任)
2012年6月 システムソリューション部長(現任)

取締役 **新田 浩士**

2003年4月 ニッタ(株)入社
2003年4月 ニッタ・ハース(株)出向
2009年6月 当社取締役就任(現任)
2011年1月 ゼラチン事業部副事業部長
2011年3月 生産本部副本部長
2011年6月 執行役員就任

取締役 **石原 真弓**

1986年4月 神戸地方裁判所勤務
1994年10月 司法試験合格
1997年4月 弁護士登録(第49期)
1997年4月 大江橋法律事務所
[現弁護士法人大江橋法律事務所]入所(現任)
2010年6月 当社取締役就任(現任)

■ 監査役

常勤監査役 **中井 康之**

1978年4月 (株)三井銀行[現(株)三井住友銀行]入行
2007年11月 当社出向
2008年3月 経営企画部長
2008年6月 当社入社
2008年6月 執行役員就任
2009年7月 GRM部長
2010年7月 ゼラチン事業部計画部長
2011年3月 生産本部グループ計画部長
2013年3月 ゼラチン事業部グループ計画部長
2013年6月 常勤監査役就任(現任)

監査役 **酒谷 佳弘**

1979年10月 日新監査法人[現新日本有限責任監査法人]入所
1982年3月 公認会計士登録
1998年8月 センチュリー監査法人
[現新日本有限責任監査法人]代表社員就任
2002年7月 新日本監査法人[現新日本有限責任監査法人]
大阪公開業務本部本部長就任
2004年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)設立
同社代表取締役就任(現任)
2006年6月 当社監査役就任(現任)

監査役 **東郷 重興**

1966年4月 日本銀行入行
1993年7月 同行政策委員会室長
1995年4月 同行国際局長
1996年6月 (株)日本債券信用銀行
[現(株)あおぞら銀行]常務取締役
1997年8月 同行頭取
2000年6月 (株)大阪造船所[現(株)ダイゾー]代表取締役社長
2010年6月 日本ラッド(株)取締役社長
2011年6月 同社総括執行役員
2012年6月 当社監査役就任(現任)
2012年10月 学校法人東日本学園理事長(現任)

■ 執行役員

レイモンド・メルツ

竹宮 秀典
山本 祐二
玉岡 徹
小田 義高
高瀬 博

株式の状況 (2013年3月31日現在)

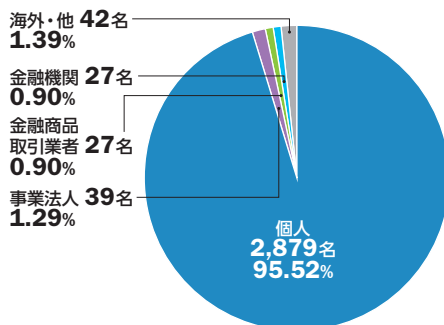
- 発行可能株式総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 15,770,074株 (自己株式162株を含む)
- 株主数 3,014名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
アイビーピー株式会社	2,946,316株	18.68%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	896,500	5.68
ニッタ株式会社	840,014	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	621,074	3.94
株式会社三井住友銀行	600,286	3.81
新田ゼラチン従業員持株会	484,100	3.07
有限会社以和貴	391,000	2.48
石塚産業株式会社	382,014	2.42
株式会社りそな銀行	334,672	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	274,900	1.74

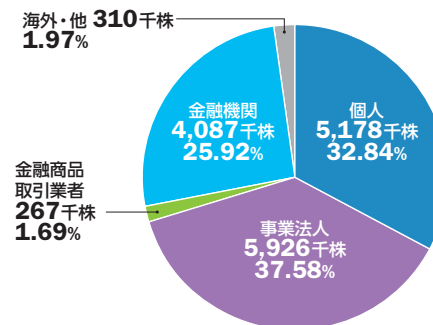
(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(162株)を控除した株式数を基準に算出し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

株式の分布状況

〈所有者別株主分布状況〉



〈所有者別株式分布状況〉



■ 会社概要

本 社	〒556-0022 大阪市浪速区桜川4丁目4番26号
創 業	1918年1月
設 立	1945年2月
資 本 金	3,144,929,440円(2013年8月28日現在)*
発行済株式総数	18,373,974株(2013年8月28日現在)*
売 上 高	単体:202億円(2013年3月期) 連結:287億円(2013年3月期)
従 業 員 数	単体:255名(2013年3月末現在) 連結:624名(2013年3月末現在)
事 業 内 容	食用、医薬用、写真用ゼラチンの製造・販売。 コラーゲンペプチドの製造・販売。 コラーゲンケーシングの製造・販売。 化粧品用、生体材料用、 生化学用コラーゲンの製造・販売。 ゲル化剤、安定剤などの食品材料の製造・販売。 包装用、製本用、建材用、 衛材用接着剤の製造・販売。
事 業 所	国内4ヶ所

* 2013年7月及び8月に新株式を発行しています。したがって、
2013年3月末と比べ、資本金は1,567,171,190円増加し、
発行済株式数は2,603,900株増加しています。

■ 関連会社

Nitta Gelatin NA Inc. (米国)
Nitta Gelatin Canada, Inc. (カナダ)
Nitta Gelatin USA, Inc. (米国)
Nitta Casings Inc. (米国)
Nitta Casings (Canada) Inc. (カナダ)
Nitta Gelatin Holding, Inc. (米国)
上海新田明膠有限公司 (中国)
北京新田膠原腸衣有限公司 (中国)
Nitta Hong Kong Ltd. (中国)
Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
株式会社アイビス
株式会社アルマコーポレーション
株式会社ニッタバイオラボ
彦根ゼラチン株式会社
ボスティック・ニッタ株式会社
Nitta Gelatin India Ltd. (インド)
広東百維生物科技有限公司 (中国)
新寿サービス株式会社
Bamni Proteins Ltd. (インド)
Reva Proteins Ltd. (インド)

2013年3月期連結業績サマリー

当期における世界経済は、米国では緩やかな景気回復がみられましたが、欧州の債務・金融危機や中国・インドの景気拡大の減速、東南アジアの景気の足踏み状態が続き、弱い回復で推移しました。一方、日本経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復がみられました。しかしながら、世界経済の減速、長引く円高による輸出の低迷、及び国家間の摩擦による経済活動への影響などにより、デフレが続きました。このような中、2012年末の政権交代による政府の景気回復政策や日銀の金融緩和策などにより、円安への移行、株価の上昇など先行きに明るさが見える状況となりました。

海外市場では、景気の回復と新興国の経済発展により、ゼラチン、コラーゲンケーシング、コラーゲンペプチドの需要は増加しました。一方、日本市場では、デフレ不況や映画と書籍のデジタル化進展などにより、需要が停滞しました。

このような状況のもと、当社グループは、①お客様第一主義 ②グローバル&イノベーション ③選択と集中を経営の基本方針として、新製品開発や新市場開拓、販売拡大、生産性向上、コストダウンに積極的に取り組み、お客様にご満足いただける製品・サービス提供のため、厳しい環境の克服に注力してきました。

その結果、日本市場では販売が低迷しましたが、海外市場では販売が好調に推移したことにより売上高は28,772百万円(前期比3.6%増)となりました。営業利益は、原料価格の上昇に加え、日本でのエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコスト増加により1,618百万円(前期比19.7%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加及び為替差益発生により2,002百万円(前期比0.0%減)となりました。当期純利益は、税金負担の軽減により1,565百万円(前期比13.8%増)となりました。

2013年3月期連結経営成績

売上高及び利益の状況

» 売上高

当期の売上高は、日本市場ではデフレ不況の影響を受け販売が低迷しましたが、海外市場では旺盛な需要を受け販売が好調に推移しました。その結果、前期に比べ1,009百万円増加の28,772百万円(前期比3.6%増)となりました。

» 売上総利益

売上総利益は、原料価格及びエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコストの増加などにより、前期に比べ146百万円減少し、6,691百万円(前期比2.1%減)となりました。

» 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ249百万円増加し、5,072百万円(前期比5.2%増)となりました。

» 営業利益

上記の結果、営業利益は、前期に比べ396百万円減少し、1,618百万円(前期比19.7%減)となりました。

» 当期純利益

特別利益は、固定資産売却益11百万円、特別損失は、固定資産除却損58百万円及び投資有価証券評価損12百万円などを計上しましたが、税金負担の軽減により、当期純利益は、前期に比べ190百万円増加し、1,565百万円(前期比13.8%増)となりました。

セグメント別の状況

» コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本市場ではカプセル用が堅調に推移しました。映画の急激なデジタル化の進展によるフィルム需要の低下により、写真用が大幅に減少しました。また、前期の震災による一時的な需要の沈静化などにより、食用の売上が減少しました。海外市場では、食用及びカプセル用の需要が旺盛であり、価格改定を実施したことにより売上が増加しました。

コラーゲンペプチドは、日本市場では健康食品市場における他素材との競争、また、海外市場ではアジア市場での販売が低迷し、売上が減少しました。

コラーゲンケーシングは、米国でスナックソーセージ用が好調に推移するとともに、中国向け輸出が好調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当該事業の売上高は18,674百万円(前期比7.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1,817百万円(前期比19.4%減)となりました。

» フォーミュラソリューション事業

食品材料は、コンビニデザート、ハム・ソーセージ用品質安定剤が好調に推移しましたが、総菜用が低迷し、売上は伸び悩みました。

接着剤は、震災復興需要に支えられた建材用ホットメルト形接着剤と、開発製品である高機能樹脂が好調に推移しました。しかしながら、一部製品の事業譲渡による減少、出版業の低迷による製本用の減少をカバーできず、売上が減少しました。

その結果、当該事業の売上高は10,097百万円(前期比2.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、接着剤の原材料価格上昇が一段落したことが寄与し1,151百万円(前期比6.3%増)となりました。

研究開発

当社グループは、「ゼラチンのトップ企業として、独自の用途開発と新製品開発により、お客様に感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心・安全・信頼をもとに人と環境に優しい事業を推進します。」というビジョンに基づき、お客様に一番に選んでいただけるグローバルブランドの確立を目指し、コラーゲン素材並びにフォーミュレーション両事業を推進しています。

私たちを取り巻く市場は日々進化し、多様化しています。「Amaze the World!ー世界をあっと驚かせる会社ー」をスローガンとして、お客様の期待の半歩先、一歩先に行く製品、サービスをいち早く実現することで、当社のブランド価値を向上させ、持続的な事業の拡大・成長に資することを、研究開発の基本方針としています。常に前向きの姿勢で、市場の変化とニーズを読み取り、研究開発活動を活性化するため、お客様と研究開発組織をできる限り近づける体制をとっています。すなわち、お客様・市場の要望などが、技術、サービス、製品開発、生産技術開発にダイレクトに伝わり、タイムリーなレスポンスにつながられるよう、営業・開発・生産スタッフを横断的に配置しています。また、社内の研究人材を、製品開発・顧客サービスに集中させる一方、外部研究機関・大学などとの共同研究や研究委託を積極的に行うことで、素材の基礎研究や要素技術の習得などにも努めています。

当社の研究開発の推進・活性化のため、2007年より、外部コンサルティングの指導のもと、技術(Technology)による製品(Product)開発で、市場(Market)評価を得るという「TPMサイクル」の考えに基づくTPM発表会を開催しています。また、グループR&D情報交換会を2010年より開催し、開発事例や新技術、新製品などの事例紹介により、グループ内の情報共有を図っています。

当期の各事業における部門別研究開発活動(研究課題)は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,026百万円となっています。

» コラーゲン素材事業

ゼラチン

- 原料・生産工程での技術改良・改革
- 新タイプゼラチンの開発(新規原料、新機能)
- アプリケーションごとの品質最適化

コラーゲンペプチド

- ペプチド生産技術開発(ペプチド化、精製技術)
- コラーゲンペプチドの機能性研究

コラーゲンケーシング

- 生産技術の研究開発(生産工程改革)
- 新市場・新製品開発

ライフサイエンス

- 組織培養用・生体材料用コラーゲンの開発研究
- 医療用ゼラチンの開発研究

当該事業の研究開発費は647百万円です。

» フォーミュレーション事業

食品材料

- アプリケーションラボの活用によるアプリケーション開発
- 新素材開発(総菜用、医療食などのシニア食用製品)
- コンシューマ製品企画・開発(コラーゲン飲食品、化粧品)

接着剤

- 環境対応ホットメルト形接着剤
- シーリング材(高機能樹脂)

当該事業の研究開発費は378百万円です。

キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,050百万円(前期は568百万円)の収入となりました。これは主に、税金など調整前当期純利益1,938百万円、減価償却費825百万円、売上債権の減少897百万円などの増加要因があった一方で、たな卸資産の増加650百万円、法人税などの支払額686百万円などの減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,557百万円(前期は733百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,193百万円、関係会社株式の取得による支出302百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、376百万円の支出(前期は713百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額220百万円などがあったことによるものです。

以上の結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,258百万円(前期比180百万円増)となりました。

設備投資

当社グループは、コラーゲンペプチド工場新設、生産合理化、生産能力及び品質維持・向上を目的として、コラーゲン素材事業を中心に1,426百万円の設備投資を実施しました。

コラーゲン素材事業においては、新たなコラーゲンペプチド生産拠点としてNitta Gelatin USA, Inc.内に新工場建設として192百万円、Nitta Casings Inc.及びNitta Casings (Canada) Inc.では、コラーゲンケーシング製造設備更新増強などに328百万円、また、品質向上・省エネ・生産維持を目的として大阪工場ゼラチン製造設備更新などに581百万円、彦根ゼラチン(株)に56百万円、Nitta Gelatin Canada Inc.に45百万円の設備投資を実施しました。

フォーミュラソリューション事業においては、試験・測定機器類の更新、接着剤製品の品質向上・生産維持を目的とした生産設備及び実験機器更新に73百万円の設備投資を実施しました。

その他全社共通として、大阪工場の福利厚生施設耐震化工事などに124百万円の設備投資を実施しました。

これらの所要資金は、増資資金、自己資金及び借入金によります。なお、増資資金は2011年12月19日払込の有償一般募集による新株式発行及び自己株式の処分、2012年1月18日払込の第三者割当による新株式発行の手取り金です。

そのほか、2012年4月に調味料製造設備の売却を実施し、固定資産売却益として11百万円計上しています。このほか、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための固定資産除却損58百万円を計上しています。

財政状態

当期末の総資産は、前期末と比較して2,077百万円増加し、25,449百万円となりました。

» 流動資産

当期末における流動資産の残高は15,319百万円となり、前期末に比べて383百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が180百万円、たな卸資産が860百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が609百万円減少したことによるものです。

» 固定資産

当期末における固定資産の残高は10,129百万円となり、前期末に比べて1,693百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資に伴い有形固定資産が900百万円増加し、株式相場上昇に伴う時価評価増加などにより投資有価証券が713百万円増加したことによるものです。

» 流動負債

当期末における流動負債の残高は9,637百万円となり、前期末に比べて460百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が260百万円、短期借入金が220百万円、1年内返済予定の長期借入金が190百万円増加した一方で、未払法人税などが305百万円減少したことによるものです。

» 固定負債

当期末における固定負債の残高は5,844百万円となり、前期末に比べて242百万円の減少となりました。主な要因は、社債が200百万円減少し、長期借入金が119百万円減少したことによるものです。

» 純資産

当期末における純資産の残高は9,968百万円となり、前期末に比べて1,859百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が1,345百万円増加し、為替相場が円安に進み、為替換算調整勘定が688百万円増加したことによるものです。

利益配分に関する基本方針及び配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としています。当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり6円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を加えた8円とし、中間配当金(1株につき6円)と合わせて、年間配当金は1株につき14円とすることを決定しました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えています。

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2013年6月26日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品開発について

当社グループは、市場変化と顧客ニーズにマッチした製品・サービスをいち早くお届けすることをモットーとし、研究開発及び設備投資を積極的に進めていますが、必ずしも新製品開発が成功するとは限らず、また、新製品開発が成功した段階で顧客ニーズにマッチせず、受け入れられない可能性があります。

また、医療用途製品については、当社グループ製品を使用した顧客の製品開発や上市には長い期間が必要であり、当該期間における市場環境の変化、顧客の業績変動、規制当局承認申請の長期化などにより、顧客製品開発の中止ないしは開発期間の大幅な長期化などの可能性があります。

これらの結果、当社グループの研究開発及び設備投資費用の回収が遅延もしくは不可能となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外市場について

当社グループは、1979年7月に米国にて販売子会社を設立以来、海外市場での販売拡大を積極的に進めており、2013年3月期における海外市場での売上高は、当社グループ売上高の33.6%を占めるに至っています。これまで事業展開の主要地域であった北米市場では、同業他社品と当社グループ製品の間に競合が生じ、当社グループの販売拡大に影響が生じる可能性があります。

また、今後注力する中国、インド、東南アジア市場においては、北米市場以上に同業他社品と当社グループ製品の間に競合が生じ、当社グループの販売拡大に影響が生じる可能性があります。

当社グループでは、コストダウン、品質向上、特徴ある新製品の開発、最適地生産などの競争力強化に努めていますが、これらの対応が効果を発揮しない場合には、販売拡大が停滞し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 為替変動について

当社から海外顧客に対して直接または子会社経由で販売を行う場合には、米ドル建で輸出しています。仕入についても、当社は、牛骨、オセインなどのゼラチン原料は主に米ドル建で、また豚皮ゼラチンをカナダドル建で海外から輸入しています。そのため、当社は、米ドル建輸出、米ドル建及びカナダドル建輸入の各々に関して、為替予約を金融機関と締結することにより、為替変動リスクをヘッジしています。これらにより、当社は営業取引に関わる為替変動リスクを低減させていますが、当社の想定を超える為替変動によって経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動を受け、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 主要原料の価格変動について

当社グループの製造原価に占める原料費の割合は55.6%（2013年3月期）となっており、原料価格は様々な要因により変動しています。コラーゲン素材事業の主要原料である牛骨や牛皮、豚皮、魚鱗などは全て畜産業や水産業の副産物であり、世界経済の景気変動による食肉消費量の増減や、各種動物疾病による食肉加工、流通の規制などによる需給バランスの変動により価格変動の可能性があります。フォーミュラソリューション事業においては、食品材料部門の主要原料である天然多糖類は産地の気候変動などの影響、接着剤の主原料である石油樹脂は、重油やナフサの相場価格と需給バランスの変動などの影響により、価格が変動する可能性があります。

一方、これら主要原料の価格変動の、当社グループ製品販売価格への転嫁は容易ではありません。そのため、これらの原料価格の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 動物疾病について

当社グループが製造しているゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、コラーゲンなど主要製品の原料は、牛骨や牛皮、豚皮、魚鱗などの畜肉や魚肉生産に由来する動物性副産物であるため、動物疾病のリスクがあります。したがって、動物疾病による汚染がない原料であることを確認の上調達するとともに、安全な原料確保のため、原料調達地域の多様化を進めています。

しかしながら、当社グループの原料調達地域において、動物疾病が広範囲に発生した場合には、食肉生産の停滞や停止による原料骨・皮の産出量の減少もしくは停止、またこれに起因する原料調達地域の変更などにより、安定的な原料調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品販売においても、原料原産国や生産国での動物疾病の発生により、同地域の動物由来原料を使用した製品または同地域で生産した製品の輸入規制などが発動され、販売が停滞する可能性があります。

これらの影響により、原料調達コストの増加、販売減少による減収、在庫の増加などの影響が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するに当たり、食品衛生法、JAS法、薬事法などの規制及び関係省庁の通達による規制を日本で受けています。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コストなどの発生または事業活動範囲が制約される可能性があります。

また、当社グループは事業展開する各国において、各種法規制の適用を受けており、これらの変更や遵守状況によって経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

とりわけ環境関連におきまして、ゼラチンの生産は原料からゼラチンにいたるまで多量の水を必要としています。そのため、当社グループの各工場では多量の水を給排水し、排水量、水質についてその国・地域の規制を受けています。各工場では水のリサイクル、リユース及び工程革新により給排水の減量及び水質の維持に努めていますが、国・地域の規制が大きく変更された場合には、新たな対応のためのコストが発生する可能性があります。

これらの影響により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 宗教規制について

当社グループのゼラチンは、食品、医薬用カプセルなどに幅広く使用される動物由来製品ですが、宗教上の戒律から、動物種や製造法によっては、口にすることを禁忌とされる場合があります。具体的にはハラール(イスラム教)、コーシャ(ユダヤ教)が代表的で、これらの信者は、豚由来製品を消費することが認められません。このような消費者向け製品を製造する顧客に、適正なゼラチンを販売するため、当社グループでは、各宗教のルールに従う動物種の原料を調達し、適正な製造方法でゼラチンを製造しています。当社製品の適合性を証明するために、各宗教認定機関の査察による認証のもと、厳重な原料及び製造管理を行っていますが、管理上の不備により各宗教のルールを逸脱し、認証が取り消された場合には、販売の機会を喪失し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故、テロ、戦争などの発生について

当社グループの主要事業所及び主要外注先(日本 大阪府・滋賀県・栃木県、カナダ オンタリオ州、米国 ノースカロライナ州・ニュージャージー州、インド ケララ州、中国 広東省、ベトナム ロンアン省など)、主要原料調達地域(インド、カナダ、米国、ニュージーランド、タイ、中国など)、主要販売地域(日本、北米、インド、中国、アジア各国など)において、地震、風水害などの自然災害、事故、地元とのトラブル、地域的なテロ、戦争などが発生した場合には、原料調達や製品の製造・販売に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、2012年9月に中国で発生した広範囲な反日デモによる当社グループ事業への影響はありませんでした。

(9) 製品品質について

当社グループは、顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客中心の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って製品を製造しています。特に、ゼラチンの原料から製品に至るまでのトレーサビリティの確保には重点的に取り組んでおり、安全な製品の販売に努めています。

また、生産物賠償責任保険(PL保険)などにも加入していますが、当社グループの製品の欠陥により顧客に損害を与えた場合、これらの保険の補償限度内で当社グループが負担すべき賠償額をカバーできる保証はありません。

そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループへの信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 代替製品について

医薬品、化粧品及び食品の一部で用いられる原材料では、動物性原材料から植物性原料へシフトする潮流があります。その中でも、当社主力製品であるゼラチンの主要市場であるカプセル市場において、この潮流を受け、植物由来(でんぷんやセルロースの誘導体)のカプセル製品が開発されており、一部の医薬品メーカーや健康食品メーカーがゼラチンカプセルの代替品として採用を行っていますが、植物性カプセルの普及は一部にとどまっていると判断しています。

しかしながら、動物由来製品についての規制や消費者マインドの変化が発生した場合には、植物性カプセルが急速に普及してゼラチンカプセルの需要が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 金利変動について

当社グループは設備投資資金を主に金融機関からの借入金で賄っており、2013年3月期における総資産に対する有利子負債依存度は、27.6%(リース債務含む)となっています。

当社グループでは借入金などの有利子負債の圧縮に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 税制について

日本では、写真用以外のゼラチンを海外より輸入する場合、関税として17%が課せられていますが、今後、関税の低減・撤廃によって輸入品の販売価格が低下する可能性があります。南米産牛皮ゼラチン、インド産牛骨ゼラチンなどの輸入品と、当社大阪工場で生産している牛骨ゼラチンの間に価格差が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、グローバルな生産及び販売活動を展開しており、グループ内でも材料・半製品などの相互供給を行っています。各事業法人においては、各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っています。なお、適用される各国の移転価格税制などの国際税務リスクについて細心の注意を払っていますが、税務当局との見解の相違により、結果として追加課税が発生する可能性があります。

(13) 情報管理について

当社グループは、購買、生産、販売、管理など各プロセスにおいて、リアルタイムに必要な情報が入手・分析ができるシステムを構築しています。システムの安定運用とシステムに含まれる顧客などの営業情報、個人情報などの流出防止のためのアクセス権管理は、特に厳重に管理しています。しかしながら、ソフトウェアの不具合、外部からの不正アクセスなどにより、情報システムの安定的運用が困難となった場合には、事業活動に支障をきたし、また、営業情報や顧客情報の流出が発生した場合には、顧客からの損害賠償請求や当社グループへの信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 知的財産権の侵害について

当社グループが開発した独自技術などは、特許権などの取得により、知的財産権の保護を行っています。また、製品開発において知的財産権を含む第三者が保有する権利を侵害しないように努めています。しかしながら、当社グループが第三者との間で知的財産権などの帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 紛争・係争について

当社グループは、事業活動に当たって、内部統制体制を強化し、法令遵守・社会道徳遵守を含めたコンプライアンスの強化や各種リスクの低減に努めるとともに、必要に応じて弁護士など専門家の助言などを受けています。しかしながら、事業活動に当たっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
資産の部			
流動資産：			
現金及び預金(注記6、10、18)	¥ 2,278	¥ 2,098	\$ 24,221
受取手形及び売掛金(注記3、10)	5,839	6,449	62,083
たな卸資産(注記4)	6,831	5,971	72,631
繰延税金資産(注記7)	134	168	1,424
その他	251	262	2,668
貸倒引当金	(16)	(14)	(170)
流動資産合計	15,319	14,935	162,881
有形固定資産：			
建物及び構築物(注記6)	7,204	6,593	76,597
機械装置及び運搬具(注記6)	8,554	7,638	90,951
土地(注記6)	761	741	8,091
リース資産(注記9)	786	654	8,357
建設仮勘定	777	365	8,261
その他	1,279	1,219	13,599
減価償却累計額	(13,077)	(11,827)	(139,043)
有形固定資産合計	6,287	5,387	66,847
無形固定資産	48	18	510
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5、6、10)	2,768	2,055	29,431
長期貸付金(注記10)	13	17	138
繰延税金資産(注記7)	488	477	5,188
その他	523	480	5,560
投資その他の資産合計	3,793	3,030	40,329
資産合計	¥ 25,449	¥ 23,371	\$ 270,590

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
負債の部			
流動負債：			
支払手形及び買掛金(注記10)	¥ 3,736	¥ 3,476	\$ 39,723
短期借入金(注記6)	1,145	925	12,174
1年内返済予定の長期借入金(注記6、10)	2,068	1,878	21,988
1年内償還予定の社債(注記6、10)	200	330	2,126
リース債務(注記6、9、10)	154	127	1,637
未払金(注記10)	1,586	1,388	16,863
未払法人税等	81	387	861
賞与引当金	220	235	2,339
その他	443	426	4,710
流動負債合計	9,637	9,176	102,466
固定負債：			
社債(注記6、10)	—	200	—
長期借入金(注記6、10)	3,142	3,261	33,407
リース債務(注記6、9、10)	319	348	3,391
退職給付引当金(注記8)	2,276	2,158	24,199
役員退職慰労引当金	35	33	372
その他	70	85	744
固定負債合計	5,844	6,087	62,137
負債合計	15,481	15,263	164,603
契約債務及び偶発債務 (注記9、11、12)			
純資産の部			
株主資本(注記15)：			
資本金：	1,577	1,577	16,767
発行可能株式総数： 50,000,000株			
発行済株式数： 2013年-15,770,074株			
2012年-15,770,074株			
資本剰余金	1,398	1,398	14,864
利益剰余金	8,235	6,889	87,559
自己株式： 2013年- 162株			
2012年- 162株	(0)	(0)	(0)
株主資本合計	11,210	9,865	119,191
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	499	416	5,305
繰延ヘッジ損益	27	6	287
為替換算調整勘定	(662)	(1,350)	(7,038)
在外子会社の年金債務調整額	(1,254)	(903)	(13,333)
その他の包括利益累計額合計	(1,390)	(1,832)	(14,779)
少数株主持分	147	74	1,562
純資産合計	9,968	8,108	105,986
負債純資産合計	¥25,449	¥23,371	\$270,590

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
売上高	¥28,772	¥27,763	\$305,922
売上原価(注記4)	22,080	20,924	234,768
売上総利益	6,691	6,838	71,143
販売費及び一般管理費(注記13)	5,072	4,822	53,928
営業利益	1,618	2,015	17,203
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	19	17	202
支払利息	(147)	(167)	(1,562)
受取賃貸料	29	28	308
持分法による投資利益	262	118	2,785
為替差損益(損)	179	3	1,903
株式公開費用	—	(45)	—
固定資産売却益	11	—	116
事業譲渡益	—	15	—
固定資産除却損	(58)	(49)	(616)
投資有価証券評価損	(12)	—	(127)
ゴルフ会員権評価損	—	(4)	—
ゴルフ会員権売却損	(4)	—	(42)
その他、純額	37	31	393
	319	(51)	3,391
税金等調整前当期純利益	1,938	1,964	20,606
法人税等(注記7):			
法人税、住民税及び事業税	402	568	4,274
法人税等調整額	(16)	12	(170)
法人税等合計	385	581	4,093
少数株主損益調整前当期純利益	1,552	1,383	16,501
少数株主利益	(13)	7	(138)
当期純利益(注記17)	¥ 1,565	¥ 1,375	\$ 16,640

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥1,552	¥1,383	\$16,501
その他の包括利益 (注記19):			
その他有価証券評価差額金	83	8	882
繰延ヘッジ損益	17	8	180
為替換算調整勘定	605	(50)	6,432
在外子会社の年金債務調整額	(350)	(238)	(3,721)
持分法適用会社に対する持分相当額	95	(123)	1,010
その他の包括利益合計	450	(396)	4,784
包括利益	¥2,003	¥ 986	\$21,297
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥2,008	¥ 978	\$21,350
少数株主に係る包括利益	(4)	7	(42)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2011年4月1日現在残高	¥ 875	¥ 677	¥6,090	¥ (82)	¥ 7,560
新株の発行	702	702			1,404
剰余金の配当			(48)		(48)
当期純利益			1,375		1,375
自己株式の取得				(528)	(528)
自己株式の処分		18		82	101
自己株式の消却			(527)	527	－
株主資本以外の項目の変動額(純額)					－
2012年3月31日現在残高	1,577	1,398	6,889	(0)	9,865
剰余金の配当			(220)		(220)
当期純利益			1,565		1,565
株主資本以外の項目の変動額(純額)					－
2013年3月31日現在残高	¥1,577	¥1,398	¥8,235	¥ (0)	¥11,210

	百万円						
	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金債務 調整額	合計	少数株主 持分	
2011年4月1日現在残高	¥408	¥ 2	¥(1,180)	¥ (665)	¥(1,435)	¥ 59	¥6,185
新株の発行							1,404
剰余金の配当							(48)
当期純利益							1,375
自己株式の取得							(528)
自己株式の処分							101
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	7	4	(170)	(238)	(397)	15	(381)
2012年3月31日現在残高	416	6	(1,350)	(903)	(1,832)	74	8,108
剰余金の配当							(220)
当期純利益							1,565
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	83	21	688	(350)	442	72	514
2013年3月31日現在残高	¥499	¥27	¥ (662)	¥(1,254)	¥(1,390)	¥147	¥9,968

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	千米ドル(注記1)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2012年3月31日現在残高	\$16,767	\$14,864	\$73,248	\$ (0)	\$104,891
剰余金の配当			(2,339)		(2,339)
当期純利益			16,640		16,640
株主資本以外の項目の変動額(純額)					-
2013年3月31日現在残高	\$16,767	\$14,864	\$87,559	\$ (0)	\$119,191

	千米ドル(注記1)						
	その他の包括利益累計額						
	その他の			在外子会社の		少数株主	純資産合計
	有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金債務 調整額	合計		
2012年3月31日現在残高	\$4,423	\$ 63	\$(14,354)	\$ (9,601)	\$(19,479)	\$ 786	\$ 86,209
剰余金の配当							(2,339)
当期純利益							16,640
株主資本以外の項目の変動額 (純額)	882	223	7,315	(3,721)	4,699	765	5,465
2013年3月31日現在残高	\$5,305	\$287	\$ (7,038)	\$(13,333)	\$(14,779)	\$1,562	\$105,986

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2013年及び2012年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 1,938	¥1,964	\$ 20,606
減価償却費	825	841	8,771
退職給付引当金の増減額(減少)	(104)	(165)	(1,105)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	1	1	10
賞与引当金の増減額(減少)	(21)	25	(223)
貸倒引当金の増減額(減少)	1	4	10
受取利息及び受取配当金	(19)	(17)	(202)
支払利息	147	167	1,562
為替差損益(益)	(71)	12	(754)
持分法による投資損益(益)	(262)	(118)	(2,785)
有形固定資産売却損益(益)	(11)	—	(116)
固定資産除却損	58	49	616
投資有価証券評価損益(益)	12	—	127
ゴルフ会員権評価損	—	4	—
ゴルフ会員権売却損益(益)	4	—	42
売上債権の増減額(増加)	897	(842)	9,537
たな卸資産の増減額(増加)	(650)	(631)	(6,911)
仕入債務の増減額(減少)	40	(50)	425
未払消費税等の増減額(減少)	(66)	22	(701)
その他	13	(194)	138
小計	2,732	1,072	29,048
利息及び配当金の受取額	153	45	1,626
利息の支払額	(148)	(167)	(1,573)
法人税等の支払額	(686)	(382)	(7,293)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	568	21,796
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(20)	(20)	(212)
定期預金の払戻による収入	20	20	212
有形固定資産の取得による支出	(1,193)	(673)	(12,684)
有形固定資産の売却による収入	14	7	148
無形固定資産の取得による支出	(40)	(7)	(425)
投資有価証券の取得による支出	(38)	(4)	(404)
関係会社株式の取得による支出	(302)	(28)	(3,211)
保険積立金の解約による収入	29	16	308
保険積立金の積立による支出	(4)	(10)	(42)
貸付けによる支出	(0)	(0)	(0)
貸付金の回収による収入	4	5	42
その他	(26)	(38)	(276)
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥(1,557)	¥ (733)	\$ (16,555)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額(減少)	¥ 84	¥ (94)	\$ 893
長期借入れによる収入	2,124	2,047	22,583
長期借入金の返済による支出	(2,103)	(1,987)	(22,360)
社債の償還による支出	(330)	(260)	(3,508)
株式の発行による収入	—	1,404	—
少数株主からの払込みによる収入	85	15	903
セール・アンド・リースバック取引による収入	132	183	1,403
リース債務の返済による支出	(140)	(111)	(1,488)
自己株式の処分による収入	—	101	—
自己株式の取得による支出	—	(528)	—
配当金の支払額	(220)	(48)	(2,339)
少数株主への配当金の支払額	(8)	(7)	(85)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(376)	713	(3,997)
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	(8)	669
現金及び現金同等物の増減額(減少)	180	540	1,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,078	1,538	22,094
現金及び現金同等物の期末残高(注記18)	¥ 2,258	¥ 2,078	\$ 24,008

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表に対する注記

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

新田ゼラチン株式会社(以下「当社」)及び連結子会社(合わせて以下「当社グループ」)の連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があります。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものです。また、2012年3月期の連結財務諸表については2013年3月期の連結財務諸表に合わせて一部組替を行っております。

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨(円)により作成しております。金融商品取引法の規定に認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額(円貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

当連結財務諸表とその注記で表示されているドル価は、記載されている日本円を2013年3月29日現在の為替相場である1米ドル=94.05円で換算し、千米ドル未満の切捨て表示をしたものです。したがって、当連結財務諸表中の合計金額(ドル価)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。この円貨のドル換算額は単に在外読者の便宜のために記載されるものであり、当該為替相場または他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社14社(2012年3月期は12社)の各勘定を連結したものです。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社3社(決算日は12月31日)については、連結上必要な調整を行っております。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、当社グループが重要な影響力を有している会社については持分法を適用しております。

2013年3月期において、関連会社3社(2012年3月期は3社)について持分法を適用しております。持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、取得価額で計上しております。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社などの資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(3) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 投資有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類されます。当社グループの保有する有価証券は、全てその他有価証券に分類される投資有価証券です。その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格などに基づく時価法により評価しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。

(5) たな卸資産

製品は主として総平均法、商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づき、ともに原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(6) 有形固定資産の減価償却(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、建物については、当社及び国内連結子会社においても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(7) 無形固定資産の減価償却(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(8) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(10) 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち各連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(11) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(12) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(13) ヘッジ会計

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

当社グループがヘッジとして利用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の概要は次のとおりであります。

2013

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

借入金

2012

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

借入金

当社グループの方針として、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(14) 株式交付費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(15) 法人税等

法人税等は連結グループ各社の課税所得に基づいて計算しております。

財務諸表上の資産・負債の金額とその税務上の金額との間の一時差異に起因する将来の税効果について繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消されると予想される年度の課税所得に適用される税率を使用して測定しております。税率の変更による繰延税金資産及び負債の影響額は、改正税法が公布された日を含む年度の損益計算書に計上されます。

(16) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(17) 新会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)が公表され、従来の退職給付に係る会計基準及び関連する実務指針に置き換わることとなりました。

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債または資産として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の組替調整を行うこととなります。

2. 適用予定日

2013年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準の適用による影響

当連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
受取手形	¥106	¥113	\$1,127

4. たな卸資産

2013年及び2012年3月31日現在のたな卸資産の残高は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
商品及び製品	¥4,404	¥4,011	\$46,826
仕掛品	918	651	9,760
原材料及び貯蔵品	1,508	1,308	16,034
たな卸資産合計	¥6,831	¥5,971	\$72,631

たな卸資産の収益性の低下により、2013年及び2012年3月31日終了年度において簿価切下げ額39百万円(414千米ドル)及び23百万円を売上原価に計上しております。

5. 投資有価証券

2013年及び2012年3月31日現在のその他有価証券についての情報は次のとおりであります。

	百万円					
	2013			2012		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	¥ 977	¥201	¥775	¥820	¥158	¥661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	29	30	(1)	30	48	(17)
合計	¥1,006	¥232	¥774	¥850	¥206	¥644

	千米ドル		
	2013		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	\$10,388	\$2,137	\$8,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	308	318	(10)
合計	\$10,696	\$2,466	\$8,229

2013年及び2012年3月31日現在の非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円(191千米ドル))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2013年及び2012年3月31日現在の投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券がそれぞれ、1,743百万円(18,532千米ドル)及び1,185百万円含まれております。

市場性のあるその他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは30%～50%程度下落した場合で回復可能性が認められなかった場合には、減損処理を行っております。

2013年3月31日終了年度において、その他有価証券について12百万円(127千米ドル)減損処理を行っております。

6. 短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務

	百万円			百万円	千米ドル
	2013			2012	2013
	金額	加重平均利率 (%)	返済・償還期限	金額	金額
1年以内に返済予定の長期借入金	¥ 2,068	1.928%	－	¥ 1,878	\$ 21,988
1年以内に返済予定のリース債務	154	－	－	127	1,637
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く。)	3,142	1.346	2014年～2018年	3,261	33,407
リース債務(1年以内に返済予定のもの を除く。)	319	－	2014年～2018年	348	3,391
第14回無担保社債	－	－	－	330	－
第16回無担保社債	200	1.82	2013年8月	200	2,126
	5,884			6,145	62,562
差引:1年内返済額	(2,422)			(2,335)	(25,752)
	¥ 3,461			¥ 3,809	\$ 36,799

2013年3月31日現在における短期借入金の加重平均利率は2.487%になります。リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2013年4月1日以降の社債、長期借入金及びリース債務の年度別返済予定額は次のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
3月31日終了年度	社債	長期借入金	リース債務	社債	長期借入金	リース債務
2014年	¥200	¥2,068	¥154	\$2,126	\$21,988	\$1,637
2015年	－	1,429	134	－	15,194	1,424
2016年	－	974	107	－	10,356	1,137
2017年	－	539	56	－	5,730	595
2018年	－	198	21	－	2,105	223
合計	¥200	¥5,210	¥474	\$2,126	\$55,396	\$5,039

2013年及び2012年3月31日現在の担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
定期預金	¥ －	¥ 20	\$ －
建物及び構築物	1,199	1,192	12,748
機械装置及び運搬具	122	155	1,297
土地	191	191	2,030
投資有価証券	373	314	3,965
合計	¥1,886	¥1,873	\$20,053
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産:			
建物及び構築物	¥1,199	¥1,192	\$12,748
機械装置及び運搬具	122	155	1,297
土地	191	191	2,030
合計	¥1,513	¥1,539	\$16,087

2013年及び2012年3月31日現在の担保付債務は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
長期借入金	¥3,733	¥4,249	\$39,691
買掛金(関税等の未払債務)	—	42	—
合計	¥3,733	¥4,291	\$39,691
上記のうち工場財団抵当に対応する債務:			
長期借入金	¥3,277	¥3,865	\$34,843
合計	¥3,277	¥3,865	\$34,843

2013年及び2012年3月31日現在、当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は、2013年及び2012年3月31日現在、4,950百万円(52,631千米ドル)になります。なお、2013年及び2012年3月31日現在における借入実行残高はありません。

7. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用される法人税等は、法人税、住民税及び事業税からなっております。当社に適用される法定実効税率は、2013年及び2012年3月31日終了年度においてそれぞれ、約38.01%及び40.69%であります。2013年及び2012年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2013	2012
法定実効税率	38.01%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76	0.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.37)	(0.36)
住民税均等割等	0.24	0.35
試験研究費等の税額控除等	(2.36)	(1.66)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.88
欠損金子会社の未認識税務利益	(9.87)	(9.66)
子会社との税率の差	(1.44)	(1.92)
持分法による投資利益	(5.15)	(2.45)
その他	0.09	(0.81)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.91%	29.59%

2013年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産:			
たな卸資産評価損	¥ 67	¥ 44	\$ 712
賞与引当金	70	84	744
未払事業税	12	30	127
ゴルフ会員権評価損	1	11	10
投資有価証券評価損	250	246	2,658
退職給付引当金	807	763	8,580
役員退職慰労引当金	28	30	297
支払利息	9	38	95
減損損失	29	31	308
税務上の繰越欠損金	853	801	9,069
その他	47	79	499
繰延税金資産小計	2,179	2,164	23,168
評価性引当額	(959)	(999)	(10,196)
繰延税金資産合計	1,220	1,164	12,971
繰延税金負債:			
減価償却費	(245)	(242)	(2,604)
その他有価証券評価差額金	(274)	(228)	(2,913)
退職給付引当金	(81)	(56)	(861)
その他	(15)	(7)	(159)
繰延税金負債合計	(617)	(534)	(6,560)
繰延税金資産の純額	¥ 602	¥ 629	\$ 6,400

8. 退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付型退職年金制度については4社が有しております。

当社及び連結子会社の確定給付制度に係る2013年及び2012年3月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された退職給付引当金の金額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥(7,632)	¥(6,817)	\$(81,148)
年金資産	5,458	4,572	58,032
未積立退職給付債務	(2,173)	(2,244)	(23,104)
未認識数理計算上の差異	286	451	3,040
未認識過去勤務債務	(66)	(89)	(701)
連結貸借対照表計上額純額	(1,953)	(1,882)	(20,765)
前払年金費用	322	275	3,423
退職給付引当金	¥(2,276)	¥(2,158)	\$(24,199)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2013年及び2012年3月31日終了年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥ 166	¥ 168	\$ 1,765
利息費用	243	245	2,583
期待運用収益(減算)	(239)	(222)	(2,541)
数理計算上の差異の費用処理額	67	49	712
過去勤務債務の費用処理額	(19)	(23)	(202)
退職給付費用合計	¥ 218	¥ 217	\$ 2,317

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2013年及び2012年3月31日終了年度において用いられた割引率及び期待運用収益率は、ともに主として2.10%になります。

9. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引により、主にコラーゲン素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)をリースしております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

	百万円					
	2013			2012		
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥240	¥197	¥42	¥623	¥476	¥147
合計	¥240	¥197	¥42	¥623	¥476	¥147

	千米ドル		
	2013		
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	\$2,551	\$2,094	\$446
合計	\$2,551	\$2,094	\$446

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る2013年4月1日以降の未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2014年	¥45	\$478
2015年以降	—	—
合計	¥45	\$478

2013年及び2012年3月31日終了年度における通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるファイナンス・リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
支払リース料	¥66	¥140	\$701
減価償却費相当額	56	118	595
支払利息相当額	4	11	42

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法により、また、支払利息相当額は利息法により算定しております。なお、2013年及び2012年3月31日終了年度においてリース資産に配分された減損損失はありません。

(2)オペレーティング・リース取引

解約不能のオペレーティング・リース取引に係る2013年4月1日以降の未経過リース料は次のとおりであります。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2014年	¥392	\$4,167
2015年以降	436	4,635
合計	¥829	\$8,814

10. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

(a)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(b)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業などに対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、注記「2. 重要な会計方針(13)ヘッジ会計」に記載しております。

(c) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額などを定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に流動性リスクを管理しております。

(d) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記「11. デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年及び2012年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	百万円		
	2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 2,278	¥ 2,278	¥ -
受取手形及び売掛金	5,839	5,839	-
投資有価証券	1,006	1,006	-
資産計	¥ 9,125	¥ 9,125	¥ -
支払手形及び買掛金	¥ 3,736	¥ 3,736	¥ -
未払金	1,586	1,586	-
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	5,210	5,231	21
負債計	¥10,533	¥10,554	¥21
デリバティブ取引 ^(*)	¥ 40	¥ 40	¥ -

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	百万円		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 2,098	¥ 2,098	¥ -
受取手形及び売掛金	6,449	6,449	-
投資有価証券	850	850	-
資産計	¥ 9,398	¥ 9,398	¥ -
支払手形及び買掛金	¥ 3,476	¥ 3,476	¥ -
未払金	1,388	1,388	-
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	5,139	5,175	36
負債計	¥10,005	¥10,041	¥36
デリバティブ取引 ^(*)	¥ 13	¥ 13	¥ -

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	千米ドル		
	2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 24,221	\$ 24,221	\$ -
受取手形及び売掛金	62,083	62,083	-
投資有価証券	10,696	10,696	-
資産計	\$ 97,022	\$ 97,022	\$ -
支払手形及び買掛金	\$ 39,723	\$ 39,723	\$ -
未払金	16,863	16,863	-
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	55,396	55,619	223
負債計	\$111,993	\$112,216	\$223
デリバティブ取引 ^(*)	\$ 425	\$ 425	\$ -

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産:

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式などは取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「5. 投資有価証券」に記載しております。

負債:

支払手形及び買掛金、未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引:

注記「11. デリバティブ取引」に記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
連結貸借対照表計上額:			
非上場株式	¥18	¥18	\$191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記投資有価証券には含まれておりません。

(3) 2013年及び2012年3月31日現在の金銭債権は、預金2,275百万円(24,189千米ドル)及び2,094百万円、受取手形及び売掛金5,839百万円(62,083千米ドル)及び6,449百万円であり、全て一年以内に償還する予定です。

11. デリバティブ取引

2013年及び2012年3月31日現在、保有する全てのデリバティブ取引にヘッジ会計が適用されており、その時価は次のとおりであります。時価は取引先金融機関などから提示された価格などに基き算定しております。

通貨関連:

	百万円					
	2013			2012		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法 為替予約取引 買建米ドル・加ドル	¥248	¥-	¥41	¥457	¥-	¥18

	千米ドル		
	2013		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法 為替予約取引 買建米ドル・加ドル	\$2,636	\$-	\$435

金利関連:

	百万円					
	2013			2012		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法 金利スワップ取引 変動受取・固定支払	¥1,500	¥ -	¥(1)	¥1,500	¥150	¥(5)
特例処理 金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,950	290	(*)	2,450	680	(*)

	千米ドル		
	2013		
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法			
金利スワップ取引			
変動受取・固定支払	\$15,948	\$ -	\$(10)
特例処理			
金利スワップ取引			
変動受取・固定支払	20,733	3,083	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

12. 偶発債務

2013年及び2012年3月31日現在、当社グループにおける遡及義務のある債権譲渡残高はそれぞれ475百万円(5,050千米ドル)及び249百万円です。

13. 販売費及び一般管理費

2013年及び2012年3月31日終了年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
荷造運賃	¥ 740	¥ 741	\$ 7,868
給料手当	1,138	1,145	12,099
賞与	236	226	2,509
賞与引当金繰入額	61	75	648
退職給付引当金繰入額	81	89	861
役員退職慰労引当金繰入額	1	1	10
貸倒引当金繰入額	4	2	42
減価償却費	78	81	829
研究開発費	793	730	8,431

2013年及び2012年3月31日終了年度において、一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
一般管理費	¥ 793	¥730	\$ 8,431
製造費用	233	164	2,477
研究開発費合計	¥1,026	¥895	\$10,909

14. 関連当事者情報

2013年3月31日終了年度における、関連会社との取引は以下のとおりです。

会社の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	取引の内容	百万円	千米ドル
Reva Proteins Ltd. (インド グジャラート州)	405,675 千インドルピー	ゼラチン原料の 製造	直接25.4% 間接34.6%	増資の引受	¥196	\$2,083

2013年及び2012年3月31日終了年度において、重要な関連会社はNitta Gelatin India Ltd.及びボスティック・ニッタ(株)であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産合計	¥3,371	¥2,401	\$35,842
固定資産合計	1,599	1,585	17,001
流動負債合計	1,837	1,410	19,532
固定負債合計	142	127	1,509
純資産合計	2,990	2,448	31,791
売上高	7,849	7,026	83,455
税引前当期純利益金額	1,189	594	12,642
当期純利益金額	747	337	7,942

15. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において配当により減少する剰余金の10%を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しております。

また、特定の条件を充たせば株主総会または取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができます。

2013年及び2012年3月31日終了年度における発行済株式数の推移は次のとおりであります。

3月31日現在	2011	増減	2012	増減	2013
発行済株式数:					
普通株式	6,366,937	9,403,137	15,770,074	—	15,770,074
A種優先株式	1,000,000	(1,000,000)	—	—	—
合計	7,366,937	8,403,137	15,770,074	—	15,770,074
自己株式:					
普通株式	109,503	(109,341)	162	—	162

普通株式の発行済株式数の増加は、2011年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施したことによる6,366,937株並びに2011年12月19日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行2,781,000株及び2012年1月18日を払込期日とする第三者割当による新株式発行255,000株であります。

A種優先株式の発行済株式数の減少1,000,000株は、取得後の消却による減少であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加は、2011年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施したことによる109,503株と単元未満株式の買取りによる156株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、2011年12月19日を払込期日とする有償一般募集による自己株式処分219,000株であります。

16. 株主資本等変動計算書情報

(1) 配当金支払額

2013							
決議	株式の種類	総額 (百万円)	総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額(円)	1株当たり 配当額(米ドル)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	¥126	\$1,339	¥8.00	\$0.08	2012年 3月31日	2012年 6月28日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	94	999	6.00	0.06	2012年 9月30日	2012年 12月7日

2012							
決議	株式の種類	総額 (百万円)		1株当たり 配当額(円)		基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	¥23		¥3.75		2011年 3月31日	2011年 6月29日
2011年11月7日 取締役会	普通株式	25		2.00		2011年 9月30日	2011年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2013								
決議	株式の種類	総額 (百万円)	総額 (千米ドル)	配当原資	1株当たり 配当額(円)	1株当たり 配当額(米ドル)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	¥126	\$1,339	利益剰余金	¥8.00	\$0.08	2013年 3月31日	2013年 6月27日

2012								
決議	株式の種類	総額 (百万円)		配当原資	1株当たり 配当額(円)		基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	¥126		利益剰余金	¥8.00		2012年 3月31日	2012年 6月28日

17. 1株当たり情報

1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されております。

1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び各年度の普通株式に係る期中平均株式数に基づき計算されております。2013年及び2012年3月31日終了年度において、普通株式に係る期中平均株式数はそれぞれ15,769,912株及び13,496,766株になります。

	円		米ドル
	2013	2012	2013
1株当たり純資産額	¥622.75	¥509.41	\$6.62
1株当たり当期純利益金額	99.30	99.87	1.05

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

18. キャッシュ・フロー情報

2013年及び2012年3月31日現在における、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の関係は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
現金及び預金勘定	¥2,278	¥2,098	\$24,221
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(20)	(20)	(212)
現金及び現金同等物	¥2,258	¥2,078	\$24,008

19. 包括利益

2013年及び2012年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	¥ 117	¥ (40)	\$ 1,244
組替調整額	12	—	127
税効果調整前	129	(40)	1,371
税効果額	(46)	48	(489)
その他有価証券評価差額金	83	8	882
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額	75	(17)	797
組替調整額	4	8	42
資産の取得原価調整額	(52)	22	(552)
税効果調整前	27	13	287
税効果額	(10)	(4)	(106)
繰延ヘッジ損益	17	8	180
為替換算調整勘定：			
当期発生額	605	(50)	6,432
在外子会社の年金債務調整額：			
当期発生額	(381)	(256)	(4,051)
組替調整額	30	18	318
在外子会社の年金債務調整額	(350)	(238)	(3,721)
持分法適用会社に対する持分相当額：			
当期発生額	95	(123)	1,010
その他の包括利益合計	¥ 450	¥(396)	\$ 4,784

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシングなどを生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤などを生産しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「2. 重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円				
	2013				
	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション事業	合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表 計上額 ^{(注)2}
売上高:					
外部顧客への売上高	¥18,674	¥10,097	¥28,772	¥ -	¥28,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,304	-	1,304	(1,304)	-
計	19,979	10,097	30,076	(1,304)	28,772
セグメント利益	1,817	1,151	2,968	(1,349)	1,618
セグメント資産	18,629	4,528	23,158	2,290	25,449
その他の項目:					
減価償却費	721	72	793	31	825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229	73	1,302	124	1,426

	百万円				
	2012				
	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション事業	合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表 計上額 ^{(注)2}
売上高:					
外部顧客への売上高	¥17,433	¥10,329	¥27,763	¥ -	¥27,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,352	-	1,352	(1,352)	-
計	18,786	10,329	29,115	(1,352)	27,763
セグメント利益	2,255	1,082	3,338	(1,323)	2,015
セグメント資産	16,389	4,867	21,256	2,115	23,371
その他の項目:					
減価償却費	722	78	801	40	841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	670	55	726	43	769

千米ドル					
2013					
	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション事業	合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表 計上額 ^{(注)2}
売上高:					
外部顧客への売上高	\$198,553	\$107,357	\$305,922	\$ -	\$305,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,864	-	13,864	(13,864)	-
計	212,429	107,357	319,787	(13,864)	305,922
セグメント利益	19,319	12,238	31,557	(14,343)	17,203
セグメント資産	198,075	48,144	246,230	24,348	270,590
その他の項目:					
減価償却費	7,666	765	8,431	329	8,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,067	776	13,843	1,318	15,162

(注)1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
セグメント利益:			
セグメント間取引消去	¥ 2	¥ 3	\$ 21
全社費用 ^(*)	(1,352)	(1,326)	(14,375)
	¥(1,349)	¥(1,323)	\$ (14,343)

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
セグメント資産:			
セグメント間取引消去	¥ (458)	¥ (498)	\$ (4,869)
全社資産 ^(*)	2,749	2,614	29,229
	¥2,290	¥2,115	\$24,348

(*) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)3. 2013年及び2012年3月31日終了年度における関連情報

(a) 地域ごとの情報

売上高:

百万円				
2013				
日本	アジア	北米	その他	合計
¥19,098	¥1,239	¥7,727	¥707	¥28,772

百万円				
2012				
日本	アジア	北米	その他	合計
¥20,037	¥1,082	¥6,255	¥387	¥27,763

千米ドル				
2013				
日本	アジア	北米	その他	合計
\$203,062	\$13,173	\$82,158	\$7,517	\$305,922

有形固定資産：

百万円			
2013			
日本	アジア	北米	合計
¥2,955	¥91	¥3,240	¥6,287

百万円			
2012			
日本	アジア	北米	合計
¥2,675	¥0	¥2,711	¥5,387

千米ドル			
2013			
日本	アジア	北米	合計
\$31,419	\$967	\$34,449	\$66,847

(b) 製品及びサービスごとの情報は、報告セグメントごとの情報と同様であるため記載を省略しております。また、主要な顧客ごとの情報については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(補足注記)

注記「1. 連結財務諸表作成の基本事項」に記載のとおり、当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組換え及び配列の変更を加え、当社が任意に作成したものであり、会計士による監査を受けたものではありません。

なお、国内で開示されている有価証券報告書掲載の2013年及び2012年3月31日終了年度の当社の連結財務諸表については、千円単位で作成されており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けたものであります。